

女性労働と子育て（その 2）

高 須 一 美

1. はじめに

1989年度に引き続き、1990年度も学内研究助成により、同じテーマで、しかし対象とやり方を変えて、アンケート調査をすることができた。今回は、複数の学校を持つ四つの学校法人を対象とした。一つの学校法人から、アンケート調査をするために、必要なサンプリングの基礎とするどんな書類の提出も学校側に求めてはいけないし、アンケート提出のためにどんな催促もしてはいけない、というきびしい要求があったので、他の三つの学校法人に対しても同じように対処せざるを得なかった。それでは調査のために必要なデータを得るのがむずかしいので、対象を拡大することにして、最も回収率の悪い方法しかとることが出来なかった。結局、次のような人々に郵送によるアンケート調査をすることにした。

1990年 6月30日現在

- (1) 教育・研究機関に勤務している子どものある女性。
- (2) 教育・研究機関に勤務している男性の妻が、子どもがって、どこかで働いている方。

99人の方から解答をいただき、うち71人（少し欠損値のある方も含む）のデータを得ることができた。これを大学・短大・中高・中高非常勤・事務職と分類してデータ整理を行なった。

1989年度のアンケート調査では、アンケートの文章を読解できないような方も大部あったが、今回解答をよせられた方は、任意意思でもあったのも手伝って、理解して解答しておられるようであった。

2. アンケート

大学は3つの男女共学の3つの学校法人。短大は女子短大2つで2つの学校法人。中学・高校は男子のみのが2校、女子のみが1校で2つの学校法人。中学・高校非常勤は1つの学校法人。事務職はこれらの学校の4つの学校法人に関係する方々である。

2.1 大学関係（3つの大学の合計）

大学関係から17人の有効な解答が得られた。大学院を修了または中退した女性が5人いる。戦後大学に女性が入りやすくなったことも1つの要因と考えられる。博士課程まで行っても学位を取得しない女性もいる。一方で学位を取得して大学院を中退する女性もいる。最終学歴による公的資格は教職が多い。現在63才以上の女性は旧制の学校であるので、高等女学校卒ということになる。この年代で高等女学校卒というのは、今で言えば短大卒であろうか。

大学入学のときから教職を考えていない女性もいる。大卒後就職することなく結婚し、子育てが楽になってから働きに出る女性もいる。一群の女性は卒業後就職するが、結婚・子育てで職を中断すると、復職のときはさまざまな人生をたどることになる。しかし学校卒業後ずっと働き続ける女性もいる。また結婚していても、時間をやりくりして何かを勉強して、自由業の女性もいるし、芸術の分野で研究所主催という女性もある。

表1. 大学関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職は、こうした状況をまとめたものである（表1. 参照）。

表2. 大学関係 年令層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労を示したものである（表2. 参照）。60才以上の欄の結婚年令が28.0才というのは、たぶんに戦争の犠牲が感じられる。子どもの人数はこの段階で既に2.1人である。結婚しても継続就労している女性は17人中9人である。学歴が高いということは、そこまで勉強する意欲があるということであるから、自分の中から湧き出てくる力は、それを発展させるであろう。

表3. 大学関係 年令層別 人数・復職は、欠損値が多いが、復職す

女性労働と子育て（その2）

る年齢は33才、34才というところである。60才台の1人の女性は58才で復職しているように表わされているが、退職してからも、一つの事についての職業は持ち続けた人である（表3. 参照）。

表4. 大学関係 年令層別 子育て・教育（表4. 参照）を表4. のように分類してみるのはどうかと思われるが、空白にしておくと、漠然とした長文の解答しか得られないもので、一応区分することにした。1989年度のアンケート調査では「母（父）親」という欄を設けなかったが、母親・父親が子育てに関与する事例があるので、一つの欄として設けた。たとえば、乳児期に、父親は昼間働き、母親が子どもの面倒をみ、夜間は母親が働き、父親が子供の面倒をみる、という具合である。得られたデータ101のうち、近親者は23.77%である。このうち札幌市内に住む親の所に、ある期間預けっぱなしという女性もいる。89年度と一寸変わってきた世相は、ベビー・シッターである。89年6月段階では、ベビー・シッターは頼りにならないと言われていたが、90年9月には、ベビー・シッターとして教育された女性が職業人となりつつある。一方単なる習いごとは減少ってきて、塾通いがふえてきていると報じられている（北海道新聞）。

表5. 大学関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由は、一時期、専業主婦と共働き主婦との間で、新聞紙上で論争がなされていたが、90年9月段階では、共働き主婦も60%余りになり、企業は主婦だけでなく高校生までもパートで呼び集める事態になってきている。以下に共働き理由・女性の働く理由の設問をかかげる。

共働き理由

- (1) 家族の理解と協力が得られる。
- (2) 子どもが園ぎらい・学校ぎらい・登園拒否・登校拒否・非行に走らなかった。
- (3) 自分が心身ともに健康であった。
- (4) 仕事が好き。
- (5) 同居・または近くに近親者がいた。
- (6) 近所の人と親しくしていて協力してもらえた。
- (7) 家族に長期にわたる病弱者がいなかった。
- (8) その他（ ）。

女性の働く理由

- (1) 独身である。
- (2) 夫婦ともに健在であるし、子供に手がかかるなくなった。
- (3) 子どもの学費をかせぐため。
- (4) マイホームを得るために。
- (5) 老後の生活費のために。
- (6) もっと贅沢な生活をするために。
- (7) その他 ()。

共働き理由の第一は(1)である。「家族の協力が得られる」と言っても、先ず夫の許可を得る。それから家族の協力となる。これは筆者が度々耳にしたことである。(3), (4), (7)は共働きするために必要な条件である。(2)については29.4%であるが、もっと切実に考えるべき事柄と思う。大学に勤務している場合、教員であれば、時間のやりくりはして貰えることもあるが、高校以下ではそういう訳にはいかない。そこで考えられるのが非常勤講師である。つまり定時パートである。これを上手に使って、子育てを自分に満足できる程にした女性もいる。(8)については後述する。この欄はいろいろの意見を書くところである。

女性の働く理由については、(2)が52.9%を占める。(3), (5)については筆者は疑問を感じている。と言うのは、本当にそうなのかと言うことである。女性の間での会話では、先ず着る物が派手になる、生活が贅沢になる、と不評である。しかしこれは個々人の問題であろう。(7)については後述する。この欄はいろいろの意見を書くところである。

2.2 女子短大関係（2つの女子短大の合計）

女子短大関係から16人の有効な解答が得られた。ここは女性向けてあるためか、短大で占める女性教員の割合が高い。

大学院を修了または中退した女性が4人いる。このうち学位を取得している女性が2人いる。

表6. 女子短大関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職(表6. 参照)を表1. と比べると、60才台に専任教授が3人いることであろう。それも大学卒・短大卒でここまで築きあげるというのは、大いに努力したと言わなければならない。50才台も専任教授が3人いる。この辺のと

女性労働と子育て（その2）

ころを見ると、女子短大の開講科目と、男女共学の大学の開講科目との相異を物語っていると言えよう。

表7. 女子短大関係 年令層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労（表7. 参照）を表2. と比べると、結婚年令は25.7才であるので、大学関係より少し早いと見られる。子どもの人数が平均1.9人であるから、働くためには、子どもを1人か2人しか産めないということになる。結婚しても継続就労は16人中7人である。大学関係ともあわせ考えると、働く意欲が強い。

表8. 女子短大関係 年令層別 人数・復職（表8. 参照）によると、復職時の末子の年令が少し高い。表3. と比べると、データが多いだけ、それだけ実情がより詳しく分かる。

表9. 女子短大関係 年令層別 子育て・教育（表9. 参照）によると、母（父）親と近親者で約50%を占めている。特に近親者の比率が大きい。

自分が働いているとき、近親者に子どもの面倒をみてもらうと、あの「ツケ」が大きいと言っている人もいる。つまり老後の近親者の面倒をみなければならなくなると言うことである。最悪の場合、退職して老親を介護しなければならなくなることもある。

学童保育を保育園にしてもらうという政府の構想もどれだけ実現するだろうか。カギッ子対策ともあわせ考えて、これは家庭環境に大きく依存する。

表10. 女子短大関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由（表10. 参照）は表5. と比べると、共働き理由は(3)が81.25%を占めている。次いで(4)の62.50%で、表5. の52.9%と比べると、約10%の差がある。(1)と(2)と合計すると約87%であるが、この2つのことは家族全体のあり方で、ある日突然退職ということになりかねない。(8)については後述する。ここは意見を言う欄である。

女性の働く理由については、(7)が50%で、ここは意見を言う欄である。現在は、女性が気安く働きに出る情況はない。その筆頭は、女性が妊娠した時、たとえ学問の場である学校においてすら、退職を迫られることがある。次に問題なのは性的いやがらせである。これらについては後述する。

2.3 中学・高校関係 (男子 2 校と女子 1 校の合計)

中学・高校関係から 17 人の有効な解答が得られた。

表11. 中学・高校関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職 (表 11. 参照) は表 1., 表 6. と比べると一段レベルが下がっているようである。

大学院中退が 1 人いる。それ以外の人は大学卒・短大卒などで終わっている。公的資格に、正看護婦・小学校教諭・幼稚園教諭・保母などが散見される。現職は公的資格を生かした人が多い。この中に 1 人保育園々長で理事の方がいる。また正看護婦で 129 人の看護婦の総婦長をしている方もいる。

現職の身分は表 1., 表 6. と同じようである。

表12. 中学・高校関係 年令層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労 (表 12. 参照) によると、結婚年令は女子短大関係より更に低くて 24.06 才である。従って子どもの人数も多く、平均 2.82 人となっている。継続就労は 17 人中 7 人である。他に自由業が 2 人いる。

表13. 中学・高校関係 年令層別 人数・復職 (表 13. 参照) によると、復職年令は 37.8 才と高い。これは 50 才台が 41.0 才、60 才台が 41.0 才であることによる。復職時初子年令は 11.9 才と高く、末子年令は 7.3 才と低い。復職身分はかんばしくない。または子育てのために、パートや臨時という身分の方が好ましい人もいるので、そのためかも知れない。

表14. 中学・高校関係 年令層別 子育て・教育 (表 14. 参照) によると、母 (父) 親と近親者の合計が約 40% で、保育園に頼る人が 20% 余りである。カギッ子は、大学関係・女子短大関係と大差はないが、カギッ子は望ましい状態ではない。学童保育園を小学校 1 年から 3 年に限定しないで、4 年から 6 年までにも拡充し、しかも小学校から歩いて行かれるように沢山設ける必要がある。

表15. 中学・高校関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由 (表 15. 参照) によると、共働きの理由の最高は(4)の 82.35% である。この項目は「仕事が好き」というのであるから、(女性も一つの人格の持ち主であるから)、そのパーソナリティーは考えてやらなければならない。続いて(3)の 76.47%, (1)の 70.59% であるが、これは女性が働くための必要条件である。

女性労働と子育て（その2）

女性の働く理由の最高は(2)で47.06%。この項目は「夫婦とも健在であるし、子どもに手がかかるなくなった」である。専業主婦で家に引きこもっていたり、いろいろなサークルに参加するよりは、社会で働く方が気持ちがはずむ。(7)は17人中11人で64.71%であるから、社会に対するいろいろの意見の多い社会的な階層に属する。中学・高校は、大学・女子短大よりも数が多いので、当然のことと思う。それはアンケートに答えた女性だけでなく、友人・社会的に接する人々の代辯者であろう。

2.4 中学・高校非常勤関係（女子中学1校と女子高校1校の合計）

中学・高校非常勤関係より9人の有効な解答が得られた。

表16. 中学・高校非常勤関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職（表16. 参照）によると、大学卒と短大卒で、公的資格も高校教諭以下の資格である。現職は勿論パートで、中学・高校非常勤関係につながる1人は専任講師である。

表17. 中学・高校非常勤関係 年令層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労（表17. 参照）によると、結婚年令平均は25.8才で、女子短大関係と大体同じである。そして子どもの人数も平均1.7人と低い。勿論継続就労者は0人であるので、子育てに影響のないように、パートで働き、いろいろのサーク活動に参加していることと思う。その辺の所は記録がないので分からぬ。

表18. 中学・高校非常勤関係 年令層別 人数・復職（表18. 参照）によると、復職年令は31.6才と若い。それだけに初子年令も末子年令も小さい。仕事はパートが主である。

表19. 中学・高校非常勤関係 年令層別 子育て・教育（表19. 参照）によると、母（父）親が34.61%で一番多い。カギッ子が25.00%と多いのは、どういう訳だろうか。母（父）親・近親者・親しい人を合計すると、約60%である。保育園が少ないのとあわせ考えると、当然のことであろう。

表20. 中学・高校非常勤関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由（表20. 参照）によって、共働き理由をみると、(4)が10%である。つまり全員が「仕事が好き」でパートに出ている。次に(1)が77.77%である。これは「家族の理解と協力が得られる」という項目である。次に(3)

の66.66%である。これは「自分が心身ともに健康であった」という項目である。

女性の働く理由の最高点は(2)で44.44%である。これは「夫婦ともに健在であるし、子どもに手がかかるなくなった」という項目である。(7)が33.33%とは、言いたい意見が沢山あるということである。

2.5 事務職関係（4つの学校法人にかかる合計）

事務職関係から12人の有効な解答が得られた。

表21. 事務職関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職（表21. 参照）によると、学歴は大学卒・短大卒が主流である。現職は教員免許を持っていても、教員でなく、事務職関係を好む人々がいる。12人中10人が専任である。仕事はさまざまである。

表22. 事務職関係 年令層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労（表22. 参照）によると、結婚年令は24.4才と若い。子どもは平均1.7人と少ない。この12人のうち継続就労は7人である。

表23. 事務職関係 年令層別 人数・復職（表23. 参照）によると、12人中4人が復職している。復職年令平均も32.33才と若い。初子年令平均は5.75才、末子年令平均は5.5才で、まだ学令期にも達していない。これは表24. を見ると実態が分かる。

表24. 事務職関係 年令層別 子育て・教育（表24. 参照）によると、母（父）親と近親者の合計は約40%であるが、保育園の利用率、カギッ子の割合が少し高い。この中には5才まで保育園で面倒をみらもらい、5才から自宅で短い時間留守番をさせて馴れさせる、というケースもある。夫が原因で離婚して、妻が子どもを引き取る時は、もっと子どもが小さいこともあるが、よく考えなければならないことであろう。学童保育園の利用率が少ないので、前述したように、小学校から歩いて行かれる距離にある程の学童保育園そのものの絶対数が少ないので最大の原因であろう。

表25. 事務職関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由（表25. 参照）によると、共働き理由については、12人中(1)が75.00%で第1位、2位は66.66%の(4)である。(4)は「仕事が好き」という項目であるが、外に出て働き、社会参加によって見聞を広げ、仕事を通して自分を成長

女性労働と子育て（その2）

させることはよい事と思う。90年10月のNHKの報道によれば、妻が外で働くようになってから、夫婦間の話題が広くなつたという。疲れて帰って、毎日のように妻から子どもにからんだ事ばかり聞くよりは、ずっとよいであろう。しかしこれも条件づき。夫婦で上手に子育てをすることが大切。

女性の働く理由については(3)が41.67%で第一位。(7)が41.67%で意見の多いことを示している。

2.6 教育・研究機関関係 まとめ

表1., 表6., 表11., 表16., 表21. をまとめると、表26. 教育・研究関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職（表26. 参照）となる。全体で71人で、人数が一番多いのは40才台である。これは89年度の調査と同じであるが、第二位は50才台の19人で、89年度は30才台であった。このずれの一つの要因は、90年度の調査が89年度のより学歴が高いことである。すでに述べた学歴が高いということは、それだけ意欲が大きく、努力して自分の学習したことをのばし、社会に還元する。勉強が好きであったのと同じように働くのが好きなのである。「東大卒の女性 さつき会 三省堂」に述べてあることは、まさにのことなのである。結婚しても働き続ける女性。子育てをしながら新しい職業に就く女性。その様子を示したのが表26. である。

表27. 教育・研究関係 年令層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労（表27. 参照）によると、結婚年令が25才位の所に集中している。子どもは2.11人。結婚しても、子どもができても働き続けるサラリーワーマンは28人、これに最後の学校を卒業してすぐか、退職してすぐ自由業を営む人々が5人、あわせて33人の女性が継続就労で、約46%を占める。

表28. 教育・研究関係 年令層別 人数・復職（表28. 参照）によると、復職年令平均は36.42才、初子年令平均は9.74才、末子年令平均は4.08才である。9.74才は小学校高学年、4.08才は保育園または幼稚園というところ。復職身分は女性の子育てに関する考え方で、専任・パート・臨時となる。これからは急速に社会での働き方に変化が生じ、女性に対する仕事と賃金と子育てのあり方が変わってくると思う。

表29. 教育・研究関係 年令層別 子育て・教育 (表29. 参照)によると、件数は407件である。母(父)親が22.36%、近親者が19.41%であるので、合計すると41.76%。カギッ子は20.64%であり、政府の対策を急いでほしい。保育園は12.78%で、保育園がはじめられた頃とは全く様相を異にしている。応急の対策としてか、または仕事内容の拡充によるかは分からぬが、1991年4月より保育園のある部分に今いう学童保育が付加されるようである。保育園の少ないスエーデンはベビー・シッターに子どもを預けるが、高い料金を払わなければならないという。幼稚園は充分にあるようである。逆にアメリカは保育園があり幼稚園が少ないと。いう。

表30. 教育・研究関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由 (表30. 参照)によると、共働き理由のトップは(1)の71.43%、次ぎが(3)、(4)とも70.42%を占める。これらは共働きをするための必要条件である。次にあげられるのは(7)の47.89%で、若し長期にわたる老親の介護が必要になると、結果として女性は退職しなければならないこともある。この点については、今、政府・社会が模索中であるが、今すぐとはいかなない。北海道新聞1990年10月11日の記事によると、30才台から50才台に老後の費用として3,000万円貯蓄するとすれば、その60%増しをその後に貯蓄しなければ、予想していた老後生活は出来なくなると言う。老人の寿命は伸びた。しかし介護する娘、嫁も老令化していく。

女性の働く理由の第1位は(7)の53.52%である。これについてはまとめて後述する。第2位が(2)の38.03%で、第3位は(3)の25.35%である。これらについては前述した。

3. 共働き理由の(8)について

- (1) 法務省および市のすすめがあったから。
- (2) 資格があり、時間に制約ない職業（日本舞踊名取り師範）であるから。
- (3) 父の会社の管理人をしながら子育てをしている。
- (4) 非常勤講師を26才で退職、すぐ家で学習塾・書道塾をひらく。夫の協力がもう少しあったらよかったです。働くのを生きがいとする。

女性労働と子育て（その2）

- (5) 結婚しても経済的理由でやめられなかった。
- (6) 女も男も仕事をするのは当たり前。
- (7) 勤務先から懇請され、突然復職した。
- (8) 先輩の努力で、産休明け共同保育所が既に開園されており、通勤できる範囲にあった。夫婦ともに出産前に車の免許をとった。
- (9) 学校側より要請があって復職。妻が勤務のとき、妻が帰ってきてから夫と共に仕事を分担してする。
- (10) 社会に役立つ者となるため働く。今は夫がいなくて生活のために働く。信仰の支えがある。社会・職場の温かいはげましありがとう。
- (11) 子どものことで遅刻・早退するのは、独身女性や男性に気がねする。働き続けるための社会の意識を変えなければいけない。

4. 女性の働く理由の(7)について

- (1) 大学院博士課程在学中に学生結婚。子育てのための休学を認めてほしい。学童保育の充実。小学校の諸行事の親の負担を軽くしてほしい。学生結婚・子連れ学生・休学・夫の転勤・オーバードクターなどについて考慮してほしい。
- (往) アメリカでは子連れ学生が何人かまとまっている大学で、空時間に交替で子どもの面倒をみている大学がある。しかしこれは公的なものでない。
- (2) 働く側も、使用者側も、広い意味で、人間環境を充実するための意識改革が最も重要と思う。
- (3) 専門職を持っているから。
- (4) 活動的な若さを保つために。
- (5) 家族の文化資金（コンサートや演劇鑑賞・本の購入）を得るために。
- (6) 仕事は女性と男性を区別していけない。
- (7) 人生観から。
- (8) 研究を続けたいから。子育て中は時間を短縮して働くような制度がほしい。
- (9) 自己実現。経済的自立のためにも。

- (10) 労働時間を短縮してほしい。生活中心の生活哲学を社会が持つてほしい。
- (11) 自分の能力を活かし、社会的自立を欲求する。
- (12) 経済的理由以外のさまざまな理由で。
- (13) 仕事が与えられていて、生きている充実感があるので。
- (14) 教師なのでやめられなかった。
- (15) 家庭にいるのは好きでない。
- (16) ライフ・ワークをしっかり持ちたい。

5. 母親が働くためにほしい条件・その他

- (1) まわりを見ると、主婦が働いて得る給料は、贅沢するための物を買るために消えているようだ。子どものために、母親が外で働く時間を選択したい。
- (2) 保育園の内容充実・公園児童館の充実。再就職の際の年令制限緩和を望む。
- (3) 家庭にいても、各種のボランティア活動で多くの経験を蓄積していくので、法務省より懇請があり、再就職。
- (4) 低料金の公立保育園の増設を望む。中小企業も育児休暇や勤務時間短縮に努力してほしい。父親も子育てに参加してほしい。
- (5) 男性の教育・週休 2 日制、社会教育を充実してほしい。
- (6) 学童保育の充実・女性の賃金の増額を望む。
- (7) 子どもが小さい時も仕事を続けるのは、ほぼ定年まで働く場合が多く、社会への貢献度も高いと言える。受益者負担になっているが、保育料が高すぎるので、大幅下げをしてほしい。
- (8) 退職したが復職したいとか、継続就労するとかいろいろあるので、どちらのコースも選択できるような制度がほしい。
- (9) 週休 2 日制の実施。勤務時間の短縮（9：00～16：00）。有給育児休業制度・育児時間を 9 才まで取られるように。
- (10) 男性の家庭・家事・育児に対する意識改善をしてほしい。
- (11) 働き続けたい人が働くことが出来るようにしてほしい。保育園が産休明けから保障され、学童保育が認められるように。

女性労働と子育て（その2）

- (12) 母性本能により、子育ては母親の愛情ですべきである。男女平等の意味をよく考えるべき。
- (13) 働かない主婦に家族手当があり、働いている女性には家事労働が認められない。家事・子育てが母親一人にかかりすぎる、夫と社会がカバーすべきである。
- (14) 子どもも看護休暇を望む。
- (15) 法的強制力をもって労働時間を短縮してほしい。フレックスタイムを導入してほしい。
- (16) 時間が不規則なため、公共の保育園に預けることが出来なかつた。
- (17) 子どももは成人すると、家事を手伝ってくれなくなつた。
- (18) パートで働く人の身分保障・健康保険制度の確立を望む。
- (19) 男性が帰宅する時間を少しでも早くしてほしい。育児休業を3才まで身分保障してくれると、落付いて子育てが出来ると思う。
- (20) 日本では男性を大切にする母が多くいるので、これが改められなければ、男女平等に育てられない。
重複している点もあるが、なるべく原文に忠実に、しかも削除した。
問題点が昨年のアンケート調査よりはっきりとしている。

6. アンケートの設問8., 9., 10., 13.について

8. 家に居る時間のうち、どれ位の時間、子どもだけの面倒を見ることがありますか。日によってことなりますが平均どれ位でしょうか。該当するところに○印をお書き下さい。

- (1)10分, (2)30分, (3)1時間, (4)1時間半, (5)2時間, (6)2時間より多い, (7)その他 ()。

9. あなただけの自由な時間はどれ位でしょうか。日によってことなりますが、平均してどれ位でしょうか。該当するところに○印をお書き下さい。

- (1)0分, (2)30分, (3)1時間, (4)1時間半, (5)2時間, (6)2時間より多い, (7)その他 ()。

10. 共働き家庭において、夫が第一番の協力者であることが望ましいです。あなたの夫は、家事・子育てのために、どれ位、あなたに協

力してくれますか。日によって異なりますが、平均どれ位でしょうか。該当するところに○印をお書き下さい。

(1) 0 分, (2)10分, (3)30分, (4)1 時間, (5)その他 ()。

13. 復職するために、どんな準備をなさいましたか。該当するところに○印をお書き下さい。

- (1) 退職する前に従事していた職業の講習会などに参加して、忘れた技術の復習と、新しい技術を学修した。
- (2) 退職する前に従事していた職業とは別の職業を学修した。
- (3) 少しづつ家族の家庭における仕事の分担をきめて馴れさせ、母親であるあなたの負担を軽くするように準備した。
- (4) 何も準備せず、ある日突然家庭で内職を始めた。または家庭の外に出て働き出した。
- (5) その他 ()。

8. については少しの人が解答したが、(6)が多く、(1)は3人、で統計データとして取り扱うには不適当と考え整理しなかった。これは1989年6月のアンケートの設問にはなかった項目である。

9. については、8. に似たようなもので統計データとして取り扱うには不適当と考え整理しなかった。これは1989年6月のアンケートの設問にはなかった項目である。

10. については少しの人が解答した。(1)が多かったが、統計データとして取り扱う程にならなかったので整理しなかった。これは1989年6月のアンケートの設問にはなかった項目である。

8., 9., 10. は関連した事柄であるのに、解答の中味に矛盾するものが大半であった。一つだけはっきり言えることは、10. (1)である。

13. については、ほんの5人の解答であった。13. (4)に1人いたが、これか、これに近い人が大勢を占めているのなかろうか。

近年レストランで見かけることであるが、バーゲンセールのときに買ったような衣類を身につけ、7人、8人のグループが大いにトーク・アンド・トークなのである。それが食事どきでない時間帯にあるのは、彼女たちの自分の時間なのであろうか。

7. アンケートの意見を補って

(1) 「女35才からの再就職」 亀井節子著 学陽書房 1986年12月1日
発行 より

- i. 核家族化が進み、地域での交流の少ない都市型のライフスタイルが定着していく中で、小さな子どもと一日中向かいあっている若い母親の閉塞感やいらだちは、想像以上である。
- ii. 復職のために、沢山の資格を履歴書に書いたので、面接のとき、こんながんばる人ならと言うことで採用された。
- iii. 夫が自分の世話をあまりしてくれないと言ったとしても、ハイハイとすぐ手を貸さずに、見て見ぬふりをしておくのも一法である。妻は夫にやさしく接し、しかも手を貸さないことである。
- iv. 道は最初からついている訳ではない。あなた自身が歩くことによって、少しづつ道らしい道になっていく。
- v. 女性の能力として自覚してほしいのは「人を育てる能力」ということである。
- vi. 自分が主体的に取り組まない以上、資格イコール仕事とはなり得ない。
- vii. 主婦の働き方を見ていると、しばらく働いた後、また専業主婦へとUターンすることが少なくない。

(2) 「ふたりっ子の時代」 詫摩武俊著 朝日出版社 1983年10月20日
発行 より

- i. 人間は人間によって育てられないと人間らしくならない。
- ii. 人口問題など考えなければ、きょうだいは三人いた方がよい。3人の性別は2対1の関係であるのが理想的。
- iii. 親によってなされる家庭教育の内容によって、子どもはよくなるし、悪くなる。
- iv. 勉強しなさい、と言う代りに、勉強が好きになる気持ちを、子どもの心の中に起こさせることの方が大切である。
- v. 父親に望みたいことは、最小限のこととして、家庭の中で、つとめて機嫌よくしていて欲しい。
- vi. きょうだいの数が減ったということは、多彩な人間関係を経験す

る機会が失われたと言うことになる。

vii. ふたりっ子の子育ては、同性の場合、異性の場合はその順序も含めて、考慮しなければならない。

(3) 「子どもを育てる共働きの家事」 全国学童保育連絡協議会編 一
声社 1987年5月25日発行 より

i. 「お手伝い」でなく「家事分担」をしてほしい。

ii. 共働きの家庭でも、毎日ごとの重点的な家事をきめてこなして行くことを提案する。トイレの日、玄関の日、台所の日と言うふうに。

iii. 「ありがとう」「大助かり」「とてもよく出来た」などという言葉は、借しまずに使いたいものである。それにふさわしい笑顔も。

iv. 学童保育があれば、そこへ通うことが生活の基本になる。それ以外はなるべく本人が自主的に計画を立てられるように援助してやりたい。

v. 勉強もですが、夏休み中にやれたお手伝いは、是非続けてもらいたい。起きる時間・寝る時間・食事・勉強・遊びなど、子どもが生活のリズムを早く整えられるように、親も応援してやりましょう。

vi. 子どもに責任を負わせるのは、本当にその子どもに責任を負う能力や判断が備わってきてからで遅くない。

vii. 共働きを前提に結婚した夫婦と、家族に迷惑をかけないなら、との条件づきで夫の許しを得たという場合では、夫の家事協力にも、おのずから差がでてくる。

viii. 共働きの奥さんたちの中に、団地の階段など、共同の場所の掃除を、積極的に、自分の家の中のことより、むしろ優先してやっているという人が意外に多い。

(4) 「愛・仕事・子育て・すべてが生活」 加藤シヅエ・加藤タキ著
大和書房 1989年12月30日発行 より

i. ここだけは手を抜けないという部分と、ここはちょっと息を抜いて大丈夫という部分を、私の中できっちりと把握し、緩急自在の子育てを目指している。

ii. 男に頼らなければ生きていけないという姿勢は困るので、自分の頭で考えて、自分の心で感じて、自分の足でちゃんと歩ける人間にしたい。

女性労働と子育て（その2）

- iii. 問題を作っているのは、大体の場合、その母親自身である。その事が母親に殆ど分かっていないようである。
 - iv. アメリカの女性というのは、グチというものを言わない。
 - v. 日本は今、家族みんなが、好き勝手な時に食事をし、何の規律もない生活を繰り返すのは、家族を、自分を不幸にしている事を、そろそろ気付いてほしい。
 - vi. 今の子どもたちは、やたらに知識を詰め込まれて、もう一方の感じる教育が、おろそかにされ過ぎている。
 - vii. 子どもの心の一番奥に、しっかりと根づかせたいのは、“たっぷりと愛され、しっかりと見守られている”という親への信頼感と安心感である。
 - viii. 親の社会的・経済的力を、そのまま自分のものだと考える勘違いは、子どもの最も陥りやすい勘違いである。
 - ix. 今、日本の女性は、両極端に分かれている。片方は非常に優秀な女性の一群がいる。彼女たちは能力もあるし、人間としても立派で、社会のためにも充分役立つている。あるいは開発すれば、これから役に立つであろうという潜在能力を持っている女性たちである。しかし一方では、仕様がない女性も一杯いる。遊びほおけていて、朝、車でご主人を駅まで送り、子どもを学校に送り出した後、テニスをして、おしゃれをして、しゃべりまくって、何も勉強しない。家族の食べる物も、大体買った物で間に合わせて、殆ど手をかけない。それでいて夫の出世と、子どもがいい学校に入ることばかり望んでいる女性たちである。
 - x. 心の中でいくら感謝しているが、事ある毎に言わなかったら、やっぱり相手には伝わらない。
 - xii. 女性が身につけるものは、何よりも忍耐強さである。どんな境遇でも、我慢できれば、必ず幸福になれる。
 - xiii. 主婦の立場で仕事をしようと思ったら、少なくとも男性の六倍は努力する覚悟が必要である。
- (5) 「子ども白書 1989年版 「子どもの人権宣言」 30周年と子どもの人権」日本子どもを守る会編 1989年8月15日発行
- i. 食べる意欲が原動力となるので、この発達が悪ければ、心の発達

も阻害され、意欲・好気心・自主性などが育ちにくくなる。特に 3 才頃までがその影響が大きい。

ii. 今日、子どもたちは、大人からいたわられることに慣れて、他人をいたわる事を知らないまま大人になった。

iii. (上智大学のカウンセリング研究所) 新入生にうつ病やノイローゼがふえ、自殺者の70%はうつ病で、3人に1人は未遂経験者である。休学者の80%，留年の30%は精神障害になっている。

iv. 中学生の自殺・校内暴力・非行・問題行動の低年令化・登校拒否(不登校)・高校中退などは、「落ちこぼれ」と無関係なものは殆どない。

v. 日常生活での、幼児の「なぜ?」「どうして?」という問い合わせを、たとえどんな粗末なものであつても重尊しなければならない。

(6) 「女たちのスウェーデン」 塚口レグランド淑子著 頭草書房
1989年2月20日発行

i. スウェーデンでは職業と家庭を両立させている女性の数は非常に多い。18才以下の子どもを持つ女性でも、最新の統計によると84%が職業を持っている。就学前の子どもを持つ女性全体でも、有職率が80%を超えており、全女性就労者中約47%がパートタイム勤務を選んでいる。

ii. 多くの女性たちは、若い頃、将来の目的がはっきりせず、手軽で身近な職業につく。結婚し、子どもができる。パートなどで仕事をし、子どもも少し大きくなる頃には、夫の地位も収入もあがっている。それと自分をくらべてしまうし、その頃には、自分のやりたいこともはっきりしてくる。たとえ名士のパートナーであっても、自分の職業を持つのが当たり前だという感覚である。

iii.若い世代、高学歴者間では、私生活の平等は進んでいる。専門職を持っている女性も多い。それでも統計でみると、全体で家事の80%は女性によってされている。

(7) 「女性労働と子育て」に関する北海道新聞よりの抜粋(1990年4月7日より10月7日まで)

• 1990年4月7日記事、殆どの企業が多角化や新分野への進出に強い意欲を示し、人手不足と労働時間の短縮と言うジレンマを乗り越

女性労働と子育て（その2）

えるため、女性の再雇用制度の導入や、省力化・合理化・投資に力を入れようとしている。

- 1990年4月11日記事、働く親が安心して勤めに出られるように、産後57日目から乳児を預かる「産休明け保育」の制度が札幌市内の保育所を中心に広まっている。
- 1990年4月17日記事、道が16日に発表した人口動態の年間推計・平成元年分 落ち込みが続いている道内の出生率は、前年の史上最低記録をさらに下回った。逆に離婚率は上向し、「離婚王国・北海道」を改めて示した。
- 1990年5月18日記事、旭化成・共働き研究所の調査

東京、ニューヨーク、ロンドンで生活する共働き家族のライフスタイルの違いを浮き彫りにした。家事負担が最も重いのは、東京の共働きの妻で、睡眠時間も3つの都市で最も短い。ニューヨークやロンドンの夫は、家事はみんなで担うものという意見がほとんどで、夕食もほぼ毎日、家族と一緒にとる。

- 1990年6月10日記事、日本では結婚や子育ては個人の責任とされ、社会的支援が足りない。しかし諸外国は子育ての施設が非常に手厚い。一番手厚いのはフランスで、家族手当などが格段に多いし、スウェーデンでは夫にも育児休暇がある。
- 1990年6月20日記事、東京都労働経済局

平成元年度の「女性の労働相談」で、セクシュアルハラスメントを受けたと言う女性の80%が自分の会社の上司を加害者に挙げていることが分かった。

- 1990年7月9日記事、「記者の視点」
出生率回復は環境づくりから。経済優先の社会を変え、子育てを支える政策を。
- 1990年7月25日記事、道のパートタイム労働調査

退職年金を支給している事業所は7.9%，年次休暇制度を設けているのは36.6%である。パートは全体の96.1%が女性で、その大半は40、50代の主婦。働く目的は「家計の補助」(43.8%)、「生活費を得る」(21.4%)など。パートタイマーとして働いた結果、60.9%が「経済的に楽になった」と答えている。

- 1990年 8月13日記事、札幌市の1990年度の市政モニター調査
札幌で仕事に就いている女性は全体の約6割。「仕事に満足」が18%、「仕事にはほぼ満足」が53%である。しかし既婚のうち正社員は3割。
- 1990年 8月27日記事、労働省
女性の就業環境を整えるため、
 - (1)パートタイム労働者の非課税限度額を150万円程度に引き上げる。
 - (2)小学校入学以前の子どもがいる人が割り増しの扶養控除を受けられる「育児減税」制度の創設。を来年度税制改正に盛り込む方針を固めた。パートタイマーを中心とする女性労働力の積極的活用を図るとともに、育児の負担を軽減して出生率の低下を防止するのがねらい。
- 1990年 8月27日記事、年老いた親が病気で寝たきりになったり、子どもが交通事故で負傷するといった不幸に見舞われると、看護や身の回りの世話が家族に重くのしかかる。特に勤めに出てる主婦は、看護のために仕事を辞めるかどうか決断を迫られる場合も多い。そこで看護する間の一定期間、休暇を認め、職場への復帰を保障する「看護休職」や、勤務時間を短縮して看護の便宜を図る「看護勤務」の制度を設ける企業が増えている。
- 1990年 9月24日記事、小学5年生の男児が「女は顔じゃない。心だよ」と言った。

追加 おとずれ 1990年 5月号

日本に57年間いたクオス神父は、日本の家庭を見るうちに、がっしりした父親が少ないと気が付いたという。

女性労働と子育て（その2）

表1. 大学関係 年齢層別 人数・学歴・公的資格・現職

年令	人数 (人)	学歴	公的資格	現職		
~39才	3	博士課程(中退)1人 大学(卒) 2人	学位 1人 高校教諭・中学校教諭 2人	講師(専任) 1人 算数教室経営 1人 記録なし 1人		
40才~49才	6	修士課程(修了)1人 大学(卒) 4人 短大(卒) 1人	学位 1人 高校教諭・中学校教諭 3人 学士 1人 記録なし 1人	教授(専任) 1人 小学校教諭(専任) 1人 絵の教室経営 1人 心理相談員(パート) 1人 事務職員(専任) 1人	私塾(アルバイト) 1人	
50才~59才	5	博士課程(修了)1人 修士課程(修了)1人 大学(卒) 2人 短大(卒) 1人	学位 1人 修士 1人 高校教諭・中学校教諭 2人 中学校教諭 1人	教授(専任) 1人 助教授(特別専任) 1人 高校教諭(専任) 1人 中学校教諭(専任) 1人 研究所主催 1人		
60才~	3	修士課程(修了)1人 大学(卒) 1人 旧制女学校(卒) 1人	修士 1人 高校教諭・中学校教諭 1人	教授(特別専任) 1人 講師(パート) 1人 司法保護士 1人		
計	17					

表2. 大学関係 年齢層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労

年令	人数 (人)	結婚		退職			継続就労	
		結婚年令 平均(才)	子どもの 人数(人)	結婚によ る(人)	初子出産 による(人)	第二子出生 による(人)	サテリー ウーマン	自由業
~39才	3	27.0	7	2			1	1*
40才~49才	6	25.7	15		3		3	1*
50才~59才	5	25.0	9				4	1
60才~	3	28.0	5	1	1		1	
計	17	444	36	3	4		9	3
平均		26.1	2.1					

*の2人は結婚による退職後、教室経営

北 星 論 集(経) 第 28 号

表 3. 大学関係 年齢層別 人数・復職

年令	人数 (人)	復職年令平均 (才)	初子年令平均 (才)	末子年令平均 (才)	身 分
~39才	2	34.0	8.0	5.0	
40才~49才	2	33.5	8.0	6.0	アルバイト 2人
50才~59才					
60才~	1	58.0	25.0		専任 1人
計	5	193.0	57.0	16.0	
平均		38.6	11.4	5.3	

表 4. 大学関係 年齢層別 子育て・教育

年令	母(父)親	近親者	親しい人	保育室	ペニー・シッター	保育園	幼稚園	家庭教師	学童保育園	カギヤ子	放課後自由	塾	習いごと
~39才			4			3			2	1			
40才~49才		13	8			6	3		1	9	1	1	3
50才~59才	3	6	2		1	3	1	1	2	7		1	
60才~	9	5	2							1			
計	14	24	16		1	12	4	1	5	18	1	2	3
パーセント	13.86	23.77	15.84		0.99	11.88	3.96	0.99	4.95	17.82	0.99	2.97	2.97

データ総数101

表 5. 大学関係 年齢層別 共働き理由・女性の働く理由

年令	共働き理由								女性の働く理由							
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
~39才	2	1	1	1		1	2			1						2
40才~49才	5	2	4	2	2	3	3	1		2	1	2	1			3
50才~59才	5		3	3	1		3	1		3	1		1	1		4
60才~	3	2	3	3	1	1	1	1		3	2	1	2	1		2
計	15	5	11	9	4	5	9	3		9	4	3	4	2		11
17人中 パーセント	88.2	29.4	64.7	52.9	23.5	29.4	52.9	17.6		52.9	23.5	17.6	23.5	11.8		64.7

女性労働と子育て（その2）

表6. 女子短大関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職

年 令	人 数 (人)	学 歷		公的資格		現 職	
~39才	3	大学(卒)	1人	高校教諭	中学校教諭 1人	講師(専任)	1人
		短大(卒)	2人	中学校教諭	2人	会社管理	1人
						アルバイト	1人
40才~49才	4	修士(修了)	1人	学位	1人	助教授(専任)	1人
		大学(卒)	2人	学士	1人	講師(専任)	1人
		短大(卒)	1人	高校教諭	中学校教諭 1人	副手(専任)	1人
				中学校教諭	1人	非常勤講師(パート)	1人
50才~59才	6	博士課程(修了)	1人	学位	2人	教授(専任)	3人
		博士課程(中退)	1人	修士	1人	助教授(専任)	2人
		修士課程(修了)	1人	高校教諭	中学校教諭 2人	非常勤講師(臨時)	1人
		大学(卒)	2人	中学校教諭	1人		
		短大(卒)	1人				
60才~	3	大学(卒)	1人	高校教諭	中学校教諭 1人	教授(専任)	3人
		短大(卒)	2人	中学校教諭	2人		
計	16						

表7. 女子短大関係 年令層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労

年 令	人 数 (人)	結 婚		退 職			継 続 就 労	
		結婚年令 平均(才)	子どもの 人數(人)	結婚によ る(人)	初子出産 による(人)	第二子出産 による(人)	サラリー ーウーハン	自由業
~39才	3	24.3	5		1	1	1	
40才~49才	4	25.0	8	1			3	
50才~59才	6	26.1	13	1	1	2	2	
60才~	3	23.7	5	2			1	
計	16	411	31	4	2	3	7	
平 均		25.7	1.9		.			

北星論集(経) 第28号

表8. 女子短大関係 年令層別 人数・復職

年令	人数 (人)	復職年令平均 (才)	初子年令平均 (才)	末子年令平均 (才)	復職身分
~39才	1	記録なし	14.0	11.0	7ヶ月 1人
40才~49才	1	36.0	11.0	9.0	臨時 1人
50才~59才	4	36.5	10.5	9.7	専任2人、臨時1人、 フリータイム1人
60才~	2	32.5	10.0	10.0	専任 2人
計	8	24.7	87	59	
平均		35.3	10.9	9.8	

表9. 女子短大関係 年令層別 子育て・教育

年令	母(父)親	近親者	親しい人	保育室	ベビーシッター	保育園	幼稚園	家庭教師	学習	カギ子	放課後自由	塾	乳いごと
~39才	5	1	2			2				2			
40才~49才	3	2	1			4				2	6		
50才~59才	4	19	5		3	1	1			3			
60才~	4	3	1		1		2			5			
計	16	25	9		4	7	3			2	16		
パーセント	19.51	30.49	10.97		4.68	8.54	3.66			2.44	19.51		

データ総数82

表10. 女子短大関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由

年令	共働き理由								女性の働く理由						
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
~39才	1	2	2	1			2	1		1	1	1			1
40才~49才	1	2	4	2			2			2	2				2
50才~59才	4	2	5	5	3		3	1		2					3
60才~	1	1	2	2						1	1	1	1		2
計	7	7	13	10	3		7	2		6	4	2	1		8
16人中 パーセント	43.75	43.75	81.25	62.50	18.75		43.75	12.50		37.50	25.00	12.50	6.25		50.00

女性労働と子育て（その2）

表11. 中学校・高校関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職

年令	人数 (人)	学歴	公的資格	現職
~29才	1	大学(卒)	1人 高校教諭・中学校教諭 1人	高校教諭(専任) 1人
30才~39才	2	大学(卒)	2人 高校教諭・中学校教諭 小学校教諭 2人	高校教諭(専任) 1人 自由業 1人
40才~49才	10	博士課程(中退) 1人 大学(卒) 5人 短大(卒) 2人 専門学校(卒) 2人	高校教諭・中学校教諭 小学校教諭 4人 中学校教諭・図書館司書 1人 幼稚園教諭・保母 1人 正看護婦 1人 保母 1人 放射線取扱主任・ 高校教諭 1人	高校教諭(専任) 2人 自由業 2人 高校教諭(パート) 1人 講師(特別専任) 1人 非常勤講師(臨時) 1人 幼稚園教諭(専任) 1人 研究員(アルバイト) 1人 看護婦長(専任) 1人
50才~59才	3	大学(卒)	3人 高校教諭・中学校教諭 2人 高校教諭・中学校教諭 幼稚園教諭・保母 1人	非常勤講師(パート) 1人 保育園児長 (理事)(専任) 1人
60才~	1	短大(卒)	1人 幼稚園教諭 1人	事務職員(特別専任) 1人
計	17			

表12. 中学校・高校関係 年令層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労

年令	人数 (人)	結 婚		退 職			継 続 就 労	
		結婚年令 平均(才)	子どもの 人數(人)	結婚によ る(人)	初子出産 による(人)	第二子出産 による(人)	サラリー ワークリン	自由業
~29才	1	24.0	1				1	
30才~39才	2	25.0	6				2	1
40才~49才	11	24.2	27	4	1		4	1
50才~59才	2	23.2	9	2				
60才~	1	22.0	5			1		
計	17	24.06	48	6	1	1	7	2
平 均			2.82					

北 星 論 集(経) 第 28 号

表13. 中学校・高校関係 年令層別 人数・復職

年 令	人 数 (人)	復職年令平均 (才)	初子年令平均 (才)	末子年令平均 (才)	身 分
~29才					
30才~39才					
40才~49才	5	35.2	8.2	8.8	臨時 パート 1人
50才~59才	3	41.0	15.3	7.5	パート 記録なし 1人
60才~	1	41.0	20.0	1.0	専任 1人
計	9	340	107	58.6	
平 均		37.8	11.9	7.3	

表14. 中学校・高校関係 年令層別 子育て・教育

年 令	母(父)親	近親者	親しい人	保育空	ベビーシッター	保育園	幼稚園	家庭教師	学童保育園	カギョ子	放課後自由	塾	習いごと
~29才						1							
30才~39才	5		3			3	1		2	2			
40才~49才	16	10		1		13	1		4	14		3	3
50才~59才	6		2			1							
60才~	1					2				3			
計	28	10	5	1		20	2		6	19		3	3
パーセント	28.87	10.31	5.15	1.03		20.62	2.06		6.19	19.59		3.09	3.09

データ総数97

表15. 中学校・高校関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由

年 令	共働き 理由								女性の働く理由						
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
~29才	1		1	1			1				1	1	1	1	1
30才~39才	2	1	2	2	1		1				1	1			1
40才~49才	6	3	7	8	3		5	3		4	1	2	2	1	8
50才~59才	2		2	2			2	1		3	1				1
60才~	1		1	1			1			1			1		
計	12	4	13	14	4		10	4		8	4	4	4	2	11
17人中 パーセント	70.59	23.53	76.47	82.35	23.53		58.82	23.53		47.06	23.53	23.53	23.53	11.76	64.71

女性労働と子育て（その2）

表16. 中学校・高校非常勤関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職

年令	人数 (人)	学歴	公的資格	現職
~39才	2	大学(卒) 2人	高校教諭 中学校教諭 小学校教諭	非常勤(パート) 1人 手話通訳(パート) 1人
40才~49才	3	大学(卒) 3人	高校教諭 中学校教諭	非常勤(パート) 2人 講師(専任) 1人
50才~59才	3	大学(卒) 1人 短大(卒) 2人	高校教諭 中学校教諭 正看護婦 養護教諭	非常勤(パート) 2人 看護婦(パート) 1人
60才~	1	短大(卒) 1人	正看護婦	養護助教授(臨時) 1人
計	9			

表17. 中学校・高校非常勤関係 年令層別
人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労

年令	人数 (人)	結婚		退職			継続就労	
		結婚年令 平均(才)	子どもの 人数(人)	結婚によ る(人)	初子出産 による(人)	第二子出生 による(人)	サラリー ウーマン	自由業
~39才	2	26.5	3		2			
40才~49才	3	25.3	6	1		1		
50才~59才	3	24.0	5					
60才~	1	27.0	1					
計	9	228	15	1	2	1		
平均		25.8	1.7					

表18. 中学校・高校非常勤関係 年令層別 人数・復職

年令	人数 (人)	復職年令平均 (才)	初子年令平均 (才)	末子年令平均 (才)	身分
~39才	2	28.5	0.4		パート 2人
40才~49才	2	35.5	5.5	2.0	パート 2人
50才~59才	3	40.5	9.7	6.5	パート 3人
60才~	1	42.0	13.0		臨時 1人
計	9	251	53.8	15	
平均		31.6	6.7	5.0	

北 星 論 集(経) 第 28 号

表19. 中学校・高校非常勤関係 年令層別 子育て・教育

年 令	母(父)親	近親者	親しい人	保育室	ベビーシッター	保育園	幼稚園	家庭教師	学童保育園	カギッ子	放課後自由	塾	習いごと
~39才	1	1	1	1		1	1						
40才~49才	2	4	1	1	1	2	1			7			
50才~59才	11	1	5							5			
60才~	4									1			
計	18	6	7	2	1	3	2			13			
パーセント	34.61	11.54	13.46	3.85	1.92	5.77	3.85			25.00			

データ総数52

表20. 中学校・高校非常勤関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由

年 令	共 働き 理 由								女性の働く理由						
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
~39才	1	1	1	2	1	1	1								1
40才~49才	3		2	3						2	1				2
50才~59才	3		3	3	1	2	2			1			1		
60才~				1				1		1					
計	7	1	6	9	2	3	3	1		4	1		1		3
9人中 パーセント	27.77	11.11	66.66	100.00	33.33	33.33	33.33	11.11		44.44	11.11		11.11		33.33

表21. 事務職員関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職

年 令	人 数 (人)	学 業	公 的 資 格	現 職
~39才	2	大学(卒)	1人	高校教諭・中学校教諭1人
		短大(卒)	1人	秘書 1人
40才~49才	7	大学(卒)	1人	高校教諭・中学校教諭1人
		中学校教諭・栄養士	1人	幼稚園教諭(専任) 1人
		幼稚園教諭・保母	1人	用務員(専任) 1人
		図書館司書	1人	図書館司書(専任) 1人
50才~59才	2	高校(卒)	2人	秘書(専任) 1人
		調理士	1人	スーパー(パート) 1人
		珠算・タイピング	1人	事務職(専任) 1人
60才~	1	中学校(卒)	1人	課長(専任) 1人
				書記(専任) 1人
計	12			用務員(臨) 1人

女性労働と子育て（その2）

表22. 事務職員関係 年令層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労

年 令	人數 (人)	結 婚		退 職			継 続 就 労	
		結婚年令 平均(才)	子どもの 人數(人)	結婚によ る(人)	初子出産 による(人)	第二子出生 による(人)	サラリー ウーマン	自由業
~39才	2	24.5	3				2	
40才~49才	7	24.1	12	1	3		3	
50才~59才	2	24.0	4				2	
60才~	1	27.0	1	1				
計	12	293	20	2	3		7	
平 均		24.4	1.7			1		

表23. 事務職員関係 年令層別 人数・復職

年 令	人數 (人)	復職年令平均 (才)	初子年令平均 (才)	末子年令平均 (才)	復職身分
~39才					
40才~49才	3	32.3	5.8	5.5	専任 パート 2人 1人
50才~59才					
60才~	1		3		臨時 1人
計	4	97	23	11	
平 均		32.33	5.75	5.5	

表24. 事務職員関係 年令層別 子育て・教育

年 令	母(父)親	近親者	親しい人	保育室	ベビーシッター	保育園	幼稚園	家庭教師	学童保育園	カギッ子	放課後自由	塾	習いごと
~39才					4				1	2			
40才~49才	14	12	1			4	1		1	9		5	4
50才~59才		2								4		1	1
60才~	1		2			2	1			3			
計	15	14	3			10	2		2	18		6	5
パーセント	20.00	18.67	4.00			13.30	2.67		2.67	24.00		8.00	6.67

データ総数75

北 星 論 集(経) 第 28 号

表25. 事務職員関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由

年 令	共 働 き 理 由								女性の働く理由						
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
~39才	2		2	2			1								1
40才~49才	5	2	3	5	6	1	3	1			3	1	1		4
50才~59才	2		1	1							1				
60才~		1	1				1				1		1		
計	9	3	7	8	6	1	5	1			5	1	2	5	
17人中 ペーセント	73.00	25.00	58.33	66.66	30.00	8.33	41.67	8.33			41.67	8.33	16.66		41.67

表27. 教育・研究関係 年令層別 人数・結婚年令・子どもの人数・退職・継続就労

年 令	人 数 (人)	結 婚		退 職			継 続 就 労	
		結婚年令 平均(才)	子どもの 人 数(人)	結婚によ る(人)	初子出産 による(人)	第二子出産 による(人)	サ ラ リ ー ウ ー マ ン	自 由 葉
~29才	1	24.0	1				1	
30才~39才	12	25.5	24	2	3	1	6	2
40才~49才	31	25.0	68	7	7	1	11	2
50才~59才	18	25.5	40	3	1	2	8	1
60才~	9	25.7	17	4	1	1	2	
計	71	1795	150	16	12	5	28	5
平 均		25.28	2.11					
ペーセント				22.53	16.90	7.04	46.45	

女性労働と子育て（その2）

表26. 教育・研究関係 年令層別 人数・学歴・公的資格・現職

年 令	人 数 (人)	学 歴	公的資格	現 職
~29才	1	大学(卒) 1人	幼稚園・中学校教諭 1人	高校教諭(専任) 1人
30才~39才	12	博士課程(中退) 1人 大学(卒) 8人 短大(卒) 3人	学位 1人 幼稚園・中学校教諭 3人 幼稚園小学教諭 4人 中学校教諭 2人 幼稚園教諭 2人	高校教諭(専任) 1人 自由業 4人 講師(専任) 2人 アルバイト 1人 小学校教諭(専任) 1人 記録なし 1人 非常勤講師(パート) 1人 秘書(専任) 1人
40才~49才	30	博士課程(中退) 1人 修士課程(修了) 3人 大学(卒) 14人 短大(卒) 6人 高校(卒) 2人 専門学校(卒) 4人	学位 2人 幼稚園小学教諭 12人 学士 2人 中学教諭 1人 中学校教諭 2人 幼稚園教諭・保母 4人 中学校教諭・保母 1人 正看護婦 1人 高校教諭・放送収録主任 1人 珠算・タイプ 1人 調理 1人 記録なし 2人	教授(専任) 1人 幼稚園教諭(専任) 2人 助教授(専任) 1人 看護婦(専任) 1人 講師(専任) 2人 図書館司書(専任) 1人 副手(専任) 1人 秘書(専任) 1人 非常勤講師(パート) 3人 事務職(専任) 2人 高校教諭(専任) 2人 自由業 3人 高校教諭(パート) 1人 用務員(専任) 1人 講師(特別専任) 1人 賄婦(専任) 1人 非常勤講師(臨時) 1人 スーパー(パート) 1人 研究員(アルバイト) 1人 秘書(アルバイト) 1人 小学校教諭(専任) 1人 心理相談員(パート) 1人
50才~59才	19	博士課程(修了) 2人 博士課程(中退) 1人 修士課程(修了) 2人 大学(卒) 9人 短大(卒) 5人	学位 2人 修士 3人 幼稚園・中学校教諭 7人 高校・中学・幼稚園教諭・保母 1人 中学校教諭・司書 3人 正看護婦・義務教諭 2人 学士 1人	教授(専任) 4人 中学校教諭(専任) 1人 助教授(専任) 2人 保育園・長(運動) 1人 助教授(特別専任) 1人 研究所主任 1人 非常勤講師(パート) 3人 看護婦(パート) 1人 非常勤講師(臨時) 1人 課長(専任) 1人 講師(専任) 1人 書記(専任) 1人 高校教諭(専任) 1人
60才~	9	修士課程(修了) 1人 大学(卒) 2人 短大(卒) 4人 旧制女学校(卒) 1人 中学(卒) 1人	修士 1人 幼稚園・中学校教諭 2人 中学校教諭 4人 幼稚園教諭 1人 正看護婦 1人	教授(専任) 3人 司法保護士 1人 教授(特別専任) 1人 事務職(特別専任) 1人 講師(パート) 1人 用務員(臨時) 1人 義謹助教授(臨時) 1人
計	71			

北星論集(経) 第28号

表28. 教育・研究関係 年令層別 人数・復職

年令	人数 (人)	復職年令平均 (才)	初子年令平均 (才)	末子年令平均 (才)	身 分
~29才					
30才~39才	4	31.5	4.2	2.5	自由業1人、パート2人、不明1人
40才~49才	13	34.4	7.6	4.8	専任2人、パート4人、臨時5人、 アルバイト2人
50才~59才	9	38.9	12.0	4.7	専任2人、フリータイム1人、 パート4人、臨時1人、不明1人
60才~	5	41.2	15.6	2.2	専任4人、臨時1人
計	31	1129	301.3	126.6	
平均		36.42	9.74	4.08	

表29. 教育・研究関係 年令層別 子育て・教育

年 令	母(父)親	近親者	義いへん	保育室 シッター	ベビーラン	保育園	幼稚園	家庭教師	学 校 保育園	カギョ子	放課後 自由	塾	習いごと
~29才					1								
30才~39才	11	2	10	1		13	2		5	7			
40才~49才	35	41	11	2	1	29	6		8	45	1	9	10
50才~59才	26	28	14		4	5	2	1	2	19		2	1
60才~	19	8	5		1	4	3			13			
計	91	79	40	3	6	52	13	1	15	84	1	11	11
パーセント	22.36	19.41	9.83	0.74	1.47	12.78	3.19	0.25	3.69	20.64	0.24	2.70	2.70

データ総数407件

表30. 教育・研究関係 年令層別 共働き理由・女性の働く理由

年 令	共 働き 理 由								女性の働く理由							
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
~29才	1		1	1			1				1	1	1	1	2	
30才~39才	8	5	8	8	2	2	7	1		2	2	2			5	
40才~49才	20	9	20	20	11	4	13	5		10	8	5	4	1	19	
50才~59才	16	2	14	14	5	2	10	3		9	3		2	1	8	
60才~	5	4	7	7	1	1	3	2		6	4	2	5	1	4	
計	50	20	50	50	19	9	34	11		27	18	10	12	4	38	
71人中 パーセント	70.42	28.17	70.42	70.42	26.76	12.68	47.49	15.49		38.03	25.35	14.08	16.90	5.63	53.52	

女性労働と子育て（その2）

8. おわりに

1989年度北星学園大学の研究助成により、「女性労働と子育て」と題する小論を書いたが、1990年度も北星学園大学の研究助成により、同じテーマの小論を書くことが出来た。対象とやり方が違うが目標は同じものである。アンケート調査用紙送付の際、事務的な手違いが多かったのは残念であった。アンケートに協力して下さった方々、助成金を下さった北星学園大学に感謝の意を表したい。数年後、今回と同じテーマで、また実態調査をする予定である。

参考文献

1. 「愛・仕事・子育て」すべてが生活 加藤シヅエ・加藤タキ 1989年12月30日 大和書房
2. 女35歳からの再就職 亀井節子 1986年12月5日 学陽書房
3. ふたりっ子の時代 詫摩武俊 1981年11月10日 朝日出版社
4. 女たちのスウェーデン 塚口レグランド淑子 1989年2月20日 勤草書房
5. 子ども白書 1989年版 日本の子どもを守る会編 1989年8月15日 草土文化
6. 女性心理学入門 村山久美子 昭和62年3月20日 誠信書房
7. 子どもを育てる共働きの家事 全国学童保育連絡協議会編 1987年5月25日 一声社
8. わが娘の「最高の人生」に父親だけがしてやれること N・マローン 1989年11月30日 三笠書房
9. フリースクール その現実と夢 バット・モンゴメリークレア・コーン 1984年3月25日 一光社
10. 東大卒の女性 さつき会 1989年3月25日 三省堂
11. 離婚と子どもの人権 佐藤隆夫 1988年10月20日 日本評論者
12. 三世代同居 鈴木由美子 1989年10月20日 有斐閣
13. 性差別する仏教 大越愛子・源淳子・山下明子 1990年3月20日 法蔵館
14. ちょっと変った保育原理 森橋編 1989年9月20日 北大路書房
15. 保育園がふみだした在宅福祉プラン たつの子保育園編 1988年8月10日 第一書林

北 星 論 集(経) 第 28 号

16. 男と女 変る力学 鹿鳴敬 1989年4月20日 岩波新書
17. ワーキングマザーの元気 BOOK 平成元年11月28日 北海道新聞社
18. 孫育て保育 平井信義 1989年12月20日 小学館
19. 20世紀の女性科学者たち ルイス・ハーバー 1989年10月25日 晶文
社
20. 働く女性の子育て論 田中喜美子 1988年11月15日 新潮社
21. こんな親ならがんばるヨ! 矢野壽男 三笠書房
22. 死にゆく子供 大阪府立看護短期大学発達研究グループ訳 1986年10
月15日 医学書院
23. カギッ子の宝物 高間恵実子、総子 1988年11月30日 誠文堂新光社
24. たくましく生きぬく心を育てる 高橋一郎 1989年1月20日 田研出
版
25. 母親が仕事を持つとき 久田恵 1987年8月20日 学陽書房
26. 女らしさ・男らしさ 佐々木綱 1989年5月24日 淡交社
27. 登校拒否・不登校 坂野雄二編 1990年3月5日 同朋舎

1990年11月4日 了